

連携を実質化させる7つのポイント

「社会貢献」から教育・研究の「社会実践」へ

	社会貢献型	社会実践型
1 目的	関係づくり	→ 自学の発展のため
2 関わり方	受け身	→ 当事者
3 連携先との関係	頼まれてから動く	→ 自ら企画して動く
4 教育	自学のリソースだけで可能な教育	→ ミッション達成のため学外のリソースも活用
5 研究	シーズベース	→ ニーズベース
6 情報発信の目的	法令順守のための情報公開	→ 社会からの期待、投資を呼び込むコミュニケーション
7 指標	実施回数、協定数等、実施したことベース	→ 地域等の課題解決度合い

COOC+事業その後をどうするか？

大学の連携というと、2020年度に終了した地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（以下COOC+）が記憶に新しい。42事業が採択され、全国各地で自治体や企業、NPO等と協働して、若者の流出の是正、地方創生、地域の求める人材養成などの取り組みが実施された。これをきっかけに、「我が国の高等教育のこれまでの歩みにおいて、地域との関係は、ややもすれば軽視され、大学は地域の課題解決に積極的に取り組んできていなかった」という状況が全面的に打破されつつあると言えるだろう。

一方で、最終的に若者の流出を食い止めた指標である地域就職率や雇用創出率といった数値目標は、残念ながら達成されずに終わっている。

前年10月に文部科学省から出された「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」では、大学の地域連携の現状について、「共通的な課題認識の下で議論が進んでいない」「地域の課題やデータが共有されていない」「形式的な会議、議論に終わっている」などの課題が指摘されている。COOC+の事後評価でも同様に、「地域の課題や声が十分に反映された取り組みになっていない」「参加機関の協働体制がとれていない」などの問題点が指摘された事業もあった。本事業の狙いからすると、補助期間終了後に地域での課題が出そる

大学が、「まごころにある」意義をつくり直す

今、多くの大学は何らかの連携ネットワークの一員になるだけでなく、自治体や企業または大学同士の包括的な連携協定を結んでいるが、それらは果たして何のためか。今回事例として取材した大学はいずれも、地域の課題を解決し、魅力を高めることが自ら定めたミッションの達成につながると考え、地域や企業等と協働体制を組んで教育・研究活動に取り組んだり、地域の将来をつくる新たな大学づくりに挑んだりしている。

共通しているのは、シンポジウムの開催や公開講座の提供といった「社会貢献的な連携」ではなく、大学の本務である教育・研究をよくし、「社会実践」していること。これこそが、社会の中でなくてはならない存在感を生み出し、結果的に大学経営の持続を担保するのではないかと。

上記の表は、連携の実質化のポイントを、今回取材した大学、企業、自治体の声からまとめたものだ。受験生の地元志向が強まるなか、地域からの大学への期待は高まりつつある。

今こそ、連携のその先を見据えた「自学がなぜ、ここにあるのか？」という意義そのものを問い直す時ではないか。

地域、企業、大学間、高校...

連携、その先は。

人口減少、コロナ禍、そしてSociety5.0時代の到来...

このような状況下で、さまざまなセクターと連携し、社会の一員として社会課題の解決にあたって存在感を示す。

これは、志願者減少期における、大学の最良の生き残り戦略になるのではないか。



写真提供 / 三栄市立大学